

尼崎市情報公開及び個人情報保護制度 の運用状況（平成21年度実績）

1 情報公開制度

(1) 開示請求件数及び処理状況

平成21年度の公文書開示請求の件数は合計370件で、前年度の330件より40件増加した。また、請求人数は前年度の133人から159人へと26人増加した。

なお、下表中「その他」の欄に掲げているものは、請求受付後取り下げられたものである。また、不開示として処理された23件のうち17件は文書不存在のためである。

年 度	区 分	請求件数	処 理 状 況			
			開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～18 年度	開示請求	2,084	902	876	227	79
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	2,194	957	908	240	89
平成19年度	開示請求	186	60	107	12	7
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	186	60	107	12	7
平成20年度	開示請求	330	113	194	18	5
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	330	113	194	18	5
平成21年度	開示請求	370	98	228	23	21
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	370	98	228	23	21
計	開示請求	2,970	1,173	1,405	280	112
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	3,080	1,228	1,437	293	122

(2) 請求人数

年 度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
請求人数	1 5 9	1 3 3

(3) 実施機関別件数

公文書開示請求の実施機関別件数は次ページの表のとおりである。

平成 2 1 年度の状況は、全体件数が前年度と比較して 4 0 件増加した。まず、市長部局に対する請求は、前年度から 3 5 件増加して 3 1 3 件だった。

局室別にみると、会計管理室（ 2 件増加）、企画財政局（ 1 1 件増加）、総務局（ 4 件増加）、環境市民局（ 3 件増加）、健康福祉局（ 6 件増加）が増加し、産業経済局（ 1 1 件減少）、都市整備局（ 5 件減少）が減少した。また、2 1 年度に新設された、協働推進局には 2 1 件、こども青少年局には 4 件の請求があった。

その他の実施機関では、教育委員会（ 8 件増加）、選挙管理委員会（ 3 件増加）、公平委員会（ 2 件増加）、監査委員（ 2 件増加）、農業委員会（ 2 件増加）、自動車運送事業管理者（ 2 件増加）、指定管理者（ 2 件増加）が増加し、議会（ 6 件減少）、水道事業管理者（ 1 件減少）、消防長（ 9 件減少）が減少した。

区 分	請 求	区 分	請 求
議 会	1 (7)	教育委員会	3 2 (24)
市 長	3 1 3 (278)	選挙管理委員会	4 (1)
会 計 室	3 (1)	公平委員会	2 (0)
企画財政局	1 9 (8)	監査委員	2 (0)
総 務 局	3 9 (35)	農業委員会	2 (0)
環境市民局	3 2 (29)	固定資産評価審査委員会	1 (1)
健康福祉局	6 4 (58)	水道事業管理者	3 (4)
産業経済局	7 (18)	自動車運送事業管理者	4 (2)
都市整備局	1 2 4 (129)	消防長	4 (13)
協働推進局	2 1 (-)	指定管理者	2 (-)
こども青少年局	4 (-)	小 計	5 6 (45)
小 計	3 1 4 (285)	合 計	3 7 0 (330)

() 内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 保有個人情報開示請求件数及び処理状況

平成21年度は57件の開示請求があったが、開示が27件、部分開示が21件、不開示が3件であった。また、請求人数は前年度の45人から46人へと1人増加した。

なお、不開示として処理された3件は、文書不存在のためである。

その他の6件は、請求取り下げである。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～18年度	347	171	74	89	13
平成19年度	54	29	20	3	2
平成20年度	55	27	16	8	4
平成21年度	57	27	21	3	6
計	513	254	131	103	25

(2) 請求人数

平成20年度 45人

平成21年度 46人

(3) 実施機関別件数

保有個人情報開示請求の実施機関別件数は下表のとおりである。

市長部局に対する請求は、前年度から2件減少して47件だった。局室別にみると、環境市民局（7件増加）が増加し、健康福祉局（8件減少）、都市整備局（1件減少）が減少した。

また、その他の実施機関では、消防長（1件増加）、固定資産評価審査委員会（2件増加）、指定管理者（1件増加）が増加した。

区 分	請 求	区 分	請 求
市 長	47 (49)	教育委員会	2 (2)
総務局	1 (1)	消防長	5 (4)
健康福祉局	16 (24)	固定資産評価審査委員会	2 (-)
環境市民局	27 (20)	指定管理者	1 (-)
都市整備局	3 (4)	合 計	57 (55)

()内は前年度件数

(4) 保有個人情報訂正、利用停止請求件数及び処理状況

平成21年度の保有個人情報訂正、利用停止請求については0件であった。

(5) 目的外利用状況

平成21年度の目的外利用状況は51件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「実施機関がその所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」が多かった。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	本人同意	事務事業	審査委員会
平成21年度	51	22	5	24	0

(6) 外部提供状況

平成21年度の外部提供状況は54件となっており、外部提供の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「他の実施機関等に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令等の定める事務又は事業の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由が

あると認められるとき」という場合が多かった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準					
		法 令	本人同意	事務事業	統 計	本人利益	審査委員会
平成21年度	54	21	7	22	1	3	0

(7) 個人情報利用業務の届出状況

平成21年度の尼崎市個人情報保護条例第10条に基づく個人情報利用業務の届出は下記のとおりであった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
0	0	0	0

3 不服申立ての状況

平成21年度の不服申立て件数は2件であった。諮問件数は2件で、答申については3件行われ、異議申立ての諮問に対する答申であった。

なお、平成22年3月31日現在、審議中が1件である。

年 度	不服申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～18年度	67	6	63	4	6	18	33	57
平成19年度	1	0	1	0	0	1	1	2
平成20年度	6	0	3	0	0	0	1	1
平成21年度	2	0	2	0	1	2	0	3
計	76	6	69	4	7	21	35	63

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した2件（平成5年度及び18年度）を含む。
 「18年度の諮問件数」の3件のうち1件は、「オンライン結合による提供の制限の例外について」の1件である。